



2024年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月12日

上場会社名 ジェイフロンティア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2934 URL https://jfrontier.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中村 篤弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 岡本 須美子 (TEL) 03-6427-4662
 四半期報告書提出予定日 2024年4月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第3四半期の連結業績(2023年6月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第3四半期	12,883	1.3	△331	—	△339	—	△414	—
2023年5月期第3四半期	12,720	70.8	△718	—	△736	—	△615	—

(注) 包括利益 2024年5月期第3四半期 △409百万円(—%) 2023年5月期第3四半期 △576百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第3四半期	△85.27	—
2023年5月期第3四半期	△133.60	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 2. 2023年5月期第4四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年5月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第3四半期	8,659	3,004	31.8
2023年5月期	7,240	2,714	34.1

(参考) 自己資本 2024年5月期第3四半期 2,754百万円 2023年5月期 2,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年5月期	—	0.00	—		
2024年5月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,598	22.3	103	—	67	—	29	—	6.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年5月期3Q	5,134,046株	2023年5月期	4,892,098株
② 期末自己株式数	2024年5月期3Q	200,160株	2023年5月期	200,057株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年5月期3Q	4,861,658株	2023年5月期3Q	4,605,383株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴う、社会経済活動の正常化が進み、国内景気は回復傾向となっております。しかしながら、世界的なインフレの加速や急激な為替変動により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である医療・健康産業においては、少子化による人口減少と団塊ジュニア世代が全員65歳以上に達し、超高齢化社会を迎えることにより直面する2040年問題を抱えております。具体的には、社会保障費の高騰や医療人材の枯渇などが挙げられます。加えて、新型コロナウイルス感染症の流行により、医療資源の拡充や柔軟な医療体制の必要性が再認識されました。このような背景のもと、令和4年度診療報酬改定によるオンラインでの初診料の引き上げやオンライン服薬指導の実施要件緩和など、医療体制のオンライン化の推進が図られ、社会保障費をはじめとする負担軽減や医療現場の効率性・生産性の改善、患者の利便性向上に向けた取り組みが加速しております。

以上の事業環境の中、当社グループは、「人と社会を健康に美しく」を経営理念に掲げ、事業を推進しております。未病・予防→疾病→未病・予防という人々の「ヘルスケアサイクル」において、「疾病期間」の短縮化・「未病・予防期間」の長期化を通じた、健康寿命の伸長による社会保障費の削減に貢献すべく、「ヘルスケアサイクル」のすべてをカバーするサービスの拡充に取り組んでまいりました。

「疾病期間」の短縮化に向けては、オンライン診療・オンライン服薬指導・医薬品の宅配をワンストップで提供するプラットフォーム「SOKUYAKU」の運営を通じ、医療機関のデジタル・トランスフォーメーション(DX)化の推進や、ユーザー(患者)や医師・薬剤師の利便性向上に努めております。いつでも・どこでも・誰でも、医師・薬剤師と繋がり、薬が受け取れる社会の実現を目指し、2021年2月にサービスを開始した「SOKUYAKU」は、全国の医療機関・薬局との提携及び医薬品の配送網構築に成功し、ユーザーの登録・利用は急速に拡大しております。また、医療人材の紹介事業や集客サポートをはじめとするマーケティング支援事業など、提携医療機関・薬局に対して提供するToBサービスも順調に伸長しており、「SOKUYAKU」プラットフォームの基盤を活かした収益モデルの強化を推進しております。さらに、月額550円(税込)で家族全員のオンライン診療・服薬指導の手数料が無料となるサブスクリプションプラン「SOKUYAKUプレミアム」の提供を開始するとともに、健康経営を推進する法人向けの福利厚生サービスとして、導入法人の従業員が「SOKUYAKU」を利用可能になる新サービス「SOKUYAKUベネフィット」の提供開始に向けたシステム開発や販売連携等を進めており、収益性の向上のための取り組みも進めております。

「未病・予防期間」の長期化に向けては、人々の健康増進・生活の質向上に資する自社オリジナル医薬品・健康食品・化粧品の販売といったD2C事業(EC・通販事業)と、クライアント企業のヘルスケア商品の販促支援をはじめとするB2B事業の推進に注力しております。

今後も、人々の「ヘルスケアサイクル」に関連するサービスの強化を通じて、超高齢化社会を迎える日本の深刻な社会課題解決の一助となることで、当社グループの更なる拡大・成長に繋げていく考えです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,883,930千円(前年同四半期比1.3%増加)、営業損失は331,479千円(前年同四半期は営業損失718,181千円)、経常損失は339,778千円(前年同四半期は経常損失736,761千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は414,549千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失615,271千円)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外部顧客への売上高(千円)			セグメント利益又は損失(△)(千円)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)
メディカルケアセールス事業	5,843,656	5,332,996	△8.7	△576,157	145,759	—
ヘルスケアセールス事業	3,010,136	2,991,219	△0.6	223,932	△72,484	—
ヘルスケアマーケティング事業	3,867,176	4,559,714	17.9	19,064	33,613	76.3
調整額	—	—	—	△385,020	△438,366	—
合計	12,720,969	12,883,930	1.3	△718,181	△331,479	—

(メディカルケアセールス事業)

メディカルケアセールス事業では、医薬品のD2C（EC・通販）と、オンライン診療・オンライン服薬指導・医薬品の宅配をワンストップで提供するプラットフォーム「SOKUYAKU」を展開しています。

医薬品のD2C（EC・通販）では、上期において、生漢煎®防風通聖散等の原料となる生薬の調達が困難となり在庫不足が発生しましたが、現時点では解消しております。

「SOKUYAKU」では、その利便性の高さから消費者ニーズは依然強く、アプリ会員数は好調に増加し、併せて提携病院数・薬局数も増加しました。さらに、処方薬の当日宅配地域の拡充やアプリのダウンロードが不要となるWebブラウザ版のサービス開始など、ユーザーの利便性を向上させるとともに、更なる会員獲得のための地上波テレビコマーシャルのリニューアルなど、戦略的な広告施策を推進いたしました。

また、「医薬品・日用品・食品デリバリーサービス」やオンライン診療・服薬指導サブスクリプションプラン「SOKUYAKUプレミアム」といった新サービスの提供開始や健康経営を推進する法人向けの福利厚生サービス「SOKUYAKUベネフィット」の開発、株式会社ロイヤリティマーケティングや株式会社ツナググループ・ホールディングスとの提携等の新たな取り組みも開始しております。

一方で、前期は大型の広告運用案件の受注があった影響で、前年同四半期比では売上高は減少していますが、当該影響を除外した売上高は順調に伸長しております。

その結果、セグメント売上高は5,332,996千円（前年同四半期比8.7%減少）、セグメント利益は145,759千円（前年同四半期はセグメント損失576,157千円）となりました。

(ヘルスケアセールス事業)

ヘルスケアセールス事業では、健康食品・化粧品分野の新商品の拡販を推進し、消費者の心身両面における健康状態の維持・長期化に向けての商品ラインナップの拡充を図ってまいりました。

その結果、セグメント売上高は2,991,219千円（前年同四半期比0.6%減少）、セグメント損失は72,484千円（前年同四半期はセグメント利益223,932千円）となりました。

(ヘルスケアマーケティング事業)

ヘルスケアマーケティング事業におきましては、ヘルスケア関連のD2C事業者に対するブランディング・マーケティング支援に加え、ダイレクトメール（DM）マーケティング、コールセンター、物流業務などのBPO（Business Process Outsourcing）サービスが業績に貢献いたしました。

その結果、セグメント売上高は4,559,714千円（前年同四半期比17.9%増加）、セグメント利益は33,613千円（前年同四半期比76.3%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ714,476千円増加し、5,386,638千円となりました。これは主に、売掛金が539,626千円、商品及び製品が757,506千円それぞれ増加した一方、現金及び預金が465,255千円、その他流動資産が130,968千円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ704,905千円増加し、3,273,291千円となりました。これは主に、有形固定資産が84,456千円、無形固定資産が311,450千円、投資その他の資産が308,998千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ876,407千円増加し、3,896,230千円となりました。これは主に、買掛金が783,061千円、短期借入金が518,231千円、1年内返済予定の長期借入金が271,669千円それぞれ増加した一方、未払金が686,571千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ253,101千円増加し、1,759,032千円と

なりました。これは主に、長期借入金の増加315,945千円、社債の減少50,000千円によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ289,872千円増加し、3,004,666千円となりました。これは主に、資本金の増加351,121千円、資本剰余金の増加351,121千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少414,549千円、新株予約権の減少9,620千円、非支配株主持分の増加12,244千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月期の通期連結業績予想は当第3四半期連結累計期間において、上期における漢方薬・医療用医薬品の在庫不足の影響により売上及び利益面の進捗に遅れが生じております。一方で現時点では在庫不足は解消しており、また下期においてはヘルスケアマーケティング事業を中心に売上が大きく伸長しております。

通期連結業績予想については、売上の上昇基調により現時点では予想を据え置きといたします。今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,648,360	1,183,105
売掛金	1,688,506	2,228,132
商品及び製品	792,674	1,550,180
原材料及び貯蔵品	51,725	36,599
仕掛品	20,558	37,578
前払費用	148,301	193,455
短期貸付金	30,000	—
その他	301,421	170,453
貸倒引当金	△9,386	△12,866
流動資産合計	4,672,161	5,386,638
固定資産		
有形固定資産	252,804	337,260
無形固定資産		
のれん	1,672,147	2,050,282
その他	269,198	202,514
無形固定資産合計	1,941,346	2,252,796
投資その他の資産	374,235	683,233
固定資産合計	2,568,386	3,273,291
資産合計	7,240,548	8,659,929
負債の部		
流動負債		
買掛金	549,142	1,332,204
短期借入金	178,335	696,566
1年内償還予定の社債	66,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	505,415	777,084
未払金	1,227,817	541,245
未払費用	195,511	157,340
未払法人税等	61,092	66,434
未払消費税等	44,735	52,548
前受金	92,568	119,224
賞与引当金	4,400	12,277
ポイント引当金	28,356	36,902
その他	66,447	54,401
流動負債合計	3,019,822	3,896,230
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	1,322,294	1,638,239
資産除去債務	32,835	32,989
その他	100,801	87,803
固定負債合計	1,505,931	1,759,032
負債合計	4,525,753	5,655,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	165,462	516,583
資本剰余金	3,022,845	3,373,966
利益剰余金	△268,964	△683,513
自己株式	△452,358	△452,804
株主資本合計	2,466,984	2,754,232
新株予約権	10,125	505
非支配株主持分	237,684	249,928
純資産合計	2,714,794	3,004,666
負債純資産合計	7,240,548	8,659,929

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
売上高	12,720,969	12,883,930
売上原価	7,608,641	6,959,653
売上総利益	5,112,327	5,924,277
販売費及び一般管理費	5,830,508	6,255,756
営業損失(△)	△718,181	△331,479
営業外収益		
受取利息	1,024	402
受取配当金	72	2
保険解約返戻金	—	6,267
その他	4,227	5,346
営業外収益合計	5,323	12,019
営業外費用		
支払利息	8,931	16,466
貸倒引当金繰入額	660	651
新株予約権発行費	9,384	—
その他	4,927	3,200
営業外費用合計	23,903	20,318
経常損失(△)	△736,761	△339,778
特別利益		
負ののれん発生益	—	259
その他	—	70
特別利益合計	—	329
特別損失		
固定資産除却損	907	2,209
特別損失合計	907	2,209
税金等調整前四半期純損失(△)	△737,669	△341,657
法人税、住民税及び事業税	95,567	92,669
法人税等調整額	△256,313	△25,047
法人税等合計	△160,745	67,622
四半期純損失(△)	△576,923	△409,279
非支配株主に帰属する四半期純利益	38,348	5,269
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△615,271	△414,549

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期純損失(△)	△576,923	△409,279
四半期包括利益	△576,923	△409,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△615,271	△414,549
非支配株主に係る四半期包括利益	38,348	5,269

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において新株予約権の権利行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ351,121千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金516,583千円、資本剰余金3,373,966千円となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算の対応を迅速かつ効率的に行うため、第1四半期連結会計期間より当社及び連結子会社の税金費用については、(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)に記載の方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数および資産除去債務の見積りの変更)

第2四半期連結会計期間において本社移転が決定したため、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についての新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ2,502千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	メディカルケア セールス事業	ヘルスケア セールス事業	ヘルスケアマー ケティング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,843,656	3,010,136	3,867,176	12,720,969	—	12,720,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	458	—	138,837	139,296	△139,296	—
計	5,844,115	3,010,136	4,006,014	12,860,265	△139,296	12,720,969
セグメント利益 又は損失(△)	△576,157	223,932	19,064	△333,160	△385,020	△718,181

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△385,020千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び子会社株式の取得関連費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディカルケアセールス事業」セグメントにおいて、前第4四半期連結会計期間に株式会社イーエックス・パートナーズの株式を取得し、連結子会社としたことについて、取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額が暫定的に算出した225,933千円から163,620千円に変動しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	メディカルケア セールス事業	ヘルスケア セールス事業	ヘルスケアマー ケティング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,332,996	2,991,219	4,559,714	12,883,930	—	12,883,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,558	150	164,901	171,609	△171,609	—
計	5,339,555	2,991,369	4,724,615	13,055,540	△171,609	12,883,930
セグメント利益 又は損失(△)	145,759	△72,484	33,613	106,887	△438,366	△331,479

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△438,366千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び子会社株式の取得関連費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社グリフィスの株式を取得し連結子会社といたしました。これに伴い、「ヘルスケアマーケティング事業」セグメントにおいてのれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第3四半期連結累計期間においては399,308千円であります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2022年7月22日に行われた株式会社ECスタジオとの企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第4四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が27,756千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ27,756千円増加しております。また、前第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は11,640千円増加しております。

(取得による企業結合)

当社は、2024年1月12日開催の取締役会において、株式会社グリフィス（以下「グリフィス」という。）を子会社化することを決議し、2024年1月30日付で当該株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グリフィス
事業の内容 物流業務の受託及びコンサルティング等

② 企業結合を行った主な理由

グリフィスは、北海道、東北、関東、中部地方と日本全国に物流ネットワークを保有し、物流オペレーション・倉庫運営などの3PL業務のみではなく、物流戦略の企画提案からサポートを行っております。また、3温度帯（常温、冷蔵、冷凍）での配送を得意とすることから、大手外食チェーンを多数クライアントとして抱え、共同配送による物流コストの低減などを図っております。

同社を子会社化することにより、「SOKUYAKU」事業における処方薬の当日配送エリア拡充及び要冷蔵の薬の配送、血液や尿の検体の配送、更にはD2C事業における冷蔵・冷凍便による低糖質の弁当の取り扱いや、物流・倉庫機能の効率化によって、当社の更なる事業拡大・収益力強化が実現できるものと判断し、本件株式取得を決定いたしました。

③ 企業結合日

2024年1月30日（株式取得日）
2023年12月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

40.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の100分の40以上、100分の50以下を自己の計算において所有し、かつ、当社の役員若しくは使用人である者、又はこれらであった者が、被取得企業の取締役会の構成員の過半数を占めていることから、当社が被取得企業の意思決定機関を支配していると認められるため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年2月29日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	120,000千円
-------	----	-----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	5,400千円
-------------------	---------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

399,308千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年2月29日開催の取締役会において、株式会社ウェルヴィーナスを子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、当該契約に基づき2024年3月1日付で同社の株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ウェルヴィーナズ
事業の内容 化粧品・サプリメント・健康美容雑貨の企画開発・販売・卸

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ウェルヴィーナズは、サプリメントや化粧品の自社D2Cブランドを展開しております。主力商品の「北国の恵み」は、軟骨の水を除く構成成分の約90%を占めるⅡ型コラーゲンとプロテオグリカン抽出したサプリメントとして高い商品力とブランド力を誇り、継続率の非常に高い優良定期会員を数多く抱えております。また顧客層は50代以上のシニア層を中心としており、人口減少が続く国内においても今後の成長が見込まれます。

同社の子会社化により、サプリメント・化粧品分野における取扱商品のポートフォリオ拡充によって、当社の更なる事業拡大・収益力強化が実現できるものと考えております。またSOKUYAKU事業との相互送客を進めるとともに、同社のこれまでの事業ノウハウを活かして、「SOKUYAKUヘルスケア経済圏」全体における利用者の長期継続利用を促進することで、当社の更なる事業拡大・収益力強化が実現できるものと判断し、本件株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2024年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

67.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,500,402千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等(概算) 6,200千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(資金の借入)

当社は、2024年2月29日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入を行うことを決議し、2024年3月1日付で借入を実行いたしました。

- (1) 資金の用途 株式会社ウェルヴィーナズの株式取得
- (2) 借入先 株式会社みずほ銀行
- (3) 借入金額 1,500,000千円
- (4) 借入期間 5年
- (5) 借入実行日 2024年3月1日
- (6) 借入金利 基準金利+スプレッド
- (7) 担保等の有無 本対象会社株式担保、本対象会社特定債務保証
- (8) 財務制限条項 有

(第7回新株予約権(有償ストック・オプション)の発行)

当社は、2024年3月15日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社役員及び従業員及び当社子会社役員並びに外部協力者に対し新株予約権を発行することを決議し、以下のとおり新株予約権を発行いたしました。

(1) 新株予約権の募集の目的及び理由

当社グループの業績達成及び企業価値の向上を目指すにあたり、割当日において当社役員及び従業員及び当社子会社役員並びに外部協力者の意欲及び士気を向上させるインセンティブを付与することを目的として、有償にて新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 41,800株

(3) 新株予約権の発行価額

本新株予約権1個につき3,674円(1株につき36.74円)

(4) 新株予約権の総数

418個(新株予約権1個あたりの目的となる株式数 100株)

(5) 新株予約権の割当を受ける者

当社役員	1名
当社従業員	2名
当社子会社役員	5名
社外協力者	2名

(6) 新株予約権を行使することができる期間

2024年4月1日から2034年3月31日まで

(7) 新株予約権の行使時の払込金額

1株あたり 3,280円

(8) 新株予約権の割当日

2024年4月1日

(9) 新株予約権の行使の条件

- ①新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、一度でも以下に掲げる全ての条件を満たした場合に限り、本新株予約権を行使することができる。
 - a. 行使期間中のいずれかの期において、当社の連結売上高が300億円を超過した場合(当該売上高の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書における数値を用いるものとする。)
 - b. 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも7,000円を上回った場合
- ②本新株予約権者のうち社外協力者を除く者は、継続して3年以上の間、当社又は当社関係会社のアドバイザー、顧問、コンサルタント又は取締役、監査役若しくは従業員その他名目の如何を問わず当社又は当社関係会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にある者であることを要する。但し、任期満了による退任、定年又は会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
- ③本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の法定相続人(当該本新株予約権者の配偶者又は一親等内の親族1名に限り、以下「権利承継人」という。)に限り、本新株予約権者の権利を相続することができる。なお、権利承継人が死亡した場合、権利承継人の相続人は新株予約権を相続できない。
- ④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。